

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,492,643	21,040,876	29,524,831
経常利益 (千円)	3,191,810	2,991,101	4,138,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,037,066	2,464,885	2,593,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,802,111	1,371,127	1,673,762
純資産額 (千円)	25,677,756	26,695,546	25,518,735
総資産額 (千円)	33,845,060	34,996,699	34,678,415
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.80	59.05	62.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	71.4	70.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.60	18.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

台湾の持分法適用関連会社であった岩田友嘉精機股分有限公司(以下、岩田友嘉)の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社化いたしました。それに伴い、中国の持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(以下、杭州阿耐思特岩田友佳)に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。併せて、杭州阿耐思特岩田友佳の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社となりました。

イタリアの連結子会社であるANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.が新設合併により、ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.となりました。

国内の連結子会社であるアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社との吸収合併により消滅いたしました。

メキシコの連結子会社として、ANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V. を設立いたしました。

インドの連結子会社であるAIR FACTORY ENERGY Ltd.は、同じくインドの連結子会社であるANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.との吸収合併により消滅いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社36社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年12月9日開催の取締役会において、ドイツの当社連結子会社 ANEST IWATA Deutschland GmbHが、HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KGの持分の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。詳細は「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（追加情報）に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、英国のEU離脱決定による不安定要因や欧州経済のデフレ懸念、中国経済の景気減速や新興国経済の足踏み等に加え、昨年の米国大統領選の結果に伴う為替相場や株式市場の変動および政情不安等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内経済情勢は、長らく個人消費の低迷や企業の設備投資にも明るさはなく、想定外の円高傾向による企業業績の下振れリスク拡大の影響を受け、緩やかな回復基調から足踏み状態へと下方修正され、力強さを感じられない状況となりました。

そのような市場環境の中で、当社グループは引き続き2016年度からの新中期経営計画に掲げた「真のグローバルワン・エクセレントメカ」を目指して事業活動に取り組んでまいりました。第3四半期の製品別・市場別の取り組みとして、圧縮機製品におきましては、国内向けにオイルフリースクロールコンプレッサ発売25周年の記念キャンペーンを展開し、受注実績を大きく伸ばしました。公共交通機関を主体とした輸送機市場向けには、ドイツで開催された鉄道車両展(INNOTRANS イノトランス)へ出展し、鉄道車両搭載用および電動・ハイブリッドバス搭載用等の専用圧縮機ユニットが好調に推移しております。医療市場向けに展開している、圧縮機および真空機器を含めたシステム提案は、アジア・北米ならびに新興国市場でも評価され受注を伸ばしております。真空機器製品では、前四半期より着手したアネスト岩田コンプレッサ社による国内販売が順調に進んでおり、一般工業市場の開拓に取り組んでおります。塗装機製品におきましては、国内では自動車補修市場における需要に足踏み状態が感じられましたが、住宅設備用の金属製品や配電盤等の塗装への需要が底堅く推移しました。法改正に伴う環境対策として、塗装用ブースに関する需要対応は上半期まででひと段落しましたが、当四半期後半より再び受注の勢いが加速しました。海外では、米国市場の回復に遅れが見られるものの、欧州市場における自動車補修市場向けスプレーガンの伸長、新たな用途向けエアブラシの投入、木工市場向けのスプレーガン・塗料供給機器等の拡販で充足しました。塗装機製品に含まれる液圧機器では、国内外を問わず製パン・製菓用離型油塗布スプレーガンが堅調に推移しました。また、高粘度シーリング材・コーキング材塗布用フローガン、木工作业やウレタンフォームの貼り合わせ等に使用する水性二液性接着剤専用スプレーガンなどの販売が拡大しています。塗装設備製品では、特にロボット設備の導入・更新のご検討を提案していたユーザー様を政府主導の優遇税制が後押しするなど、受注に至るスピードが加速してまいりました。また、グループの連携を強め一体的な経営を目指して、中国の連結子会社2社(嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、東莞阿耐思特岩田機械有限公司)を完全子会社といたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、海外現地通貨ベースでは引き続き伸長したものの、円高による為替差損の影響を受け、売上高21,040百万円(前年同四半期連結累計期間対比2.1%減)、営業利益2,654百万円(同7.7%減)、経常利益2,991百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,464百万円(同21.0%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより発生した、450百万円の段階取得に係る差益を含んでおります。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-[注記事項]」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成27年12月31日		平成28年4月1日～ 平成28年12月31日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	10,305,358	47.9	10,333,648	49.1	28,289	0.3
真空機器	1,329,244	6.2	1,253,568	6.0	75,676	5.7
塗装機器	8,511,102	39.6	8,260,728	39.2	250,374	2.9
塗装設備	1,346,937	6.3	1,192,931	5.7	154,006	11.4
計	21,492,643	100.0	21,040,876	100.0	451,767	2.1

(2)財政状態の分析

資産は、流動資産が19,002百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が639百万円減少したことによるものです。固定資産は15,993百万円（同3.7%増）となりました。これは、主に持分法適用関連会社2社の連結子会社化に伴い、所有の土地、建物等「有形固定資産」が1,031百万円増加したことや投資有価証券が463百万円減少したこと、オーストラリアの当社連結子会社が事業を譲受けたことに伴う「のれん」の増加等により「無形固定資産」が378百万円増加したことによるものです。その結果、総資産は34,996百万円（同0.9%増）となりました。

負債は、流動負債が5,568百万円（同13.7%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が394百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,732百万円（同1.0%増）となりました。これは主に、「その他」が63百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,301百万円（同9.4%減）となりました。

純資産は、26,695百万円（同4.6%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,984百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から1.1ポイント増加し71.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。当社は、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」の基本的在り方は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(イ) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、社是である「誠心(まことのこころ)」の実現のための「グループ経営理念」を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本方針」といいます。))を導入して以降、平成28年5月9日の取締役会議決決議および同年6月28日開催の第70期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決決議および定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿った内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は397百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した441百万円を製造経費としております。その総額は839百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(5) 従業員数

当社及び連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	581	113	495	123	1,312
前連結会計年度末	553	106	403	97	1,159

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. アジアの増加は、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことによる増加です。

3. その他の増加は、オーストラリアの連結子会社が事業を譲受けたことによる増加です。

提出会社の状況

(単位：名)

当第3四半期累計期間末	459
前事業年度末	425

(6) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,228	840	1,972	246	15,287
前第3四半期連結累計期間	13,703	383	1,929	251	16,268

(注) 1. ヨーロッパの増加は、主にイタリアの連結子会社の新設合併によるものです。

(7) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,642	2,438	3,479	2,479	21,040
前第3四半期連結累計期間	13,384	2,336	3,450	2,321	21,492

(8) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	1,459		476		1,936
同 受注残高	949		122		1,072
前第3四半期連結累計期間受注	258		377	0	635
同 受注残高	183		131		315

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のもので、塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注及び受注残高の増加は、主に自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500 (相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,727,000	417,270	
単元未満株式	普通株式 12,005		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,270	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,500		6,500	0.02
計		6,500		6,500	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	6,947,778
受取手形及び売掛金	5,258,377	4,618,576
有価証券	-	254,284
商品及び製品	3,408,111	3,714,865
仕掛品	493,245	576,360
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,366,492
その他	1,380,175	1,584,667
貸倒引当金	70,520	60,257
流動資産合計	19,251,277	19,002,767
固定資産		
有形固定資産	7,430,182	8,461,454
無形固定資産		
のれん	121,345	417,121
その他	921,684	1,013,182
無形固定資産合計	1,043,030	1,430,304
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,670	5,197,207
その他	1,303,982	915,691
貸倒引当金	10,727	10,725
投資その他の資産合計	6,953,925	6,102,172
固定資産合計	15,427,137	15,993,931
資産合計	34,678,415	34,996,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	2,903,841
短期借入金	172,448	181,312
未払法人税等	653,502	344,511
賞与引当金	503,720	291,600
その他の引当金	281,699	262,286
その他	1,544,414	1,584,644
流動負債合計	6,454,063	5,568,196
固定負債		
長期借入金	62,454	30,142
退職給付に係る負債	2,352,280	2,348,809
その他	290,881	354,004
固定負債合計	2,705,616	2,732,955
負債合計	9,159,679	8,301,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	20,438,190
自己株式	5,159	5,277
株主資本合計	23,535,222	25,111,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	734,382
為替換算調整勘定	651,137	631,646
退職給付に係る調整累計額	226,852	230,319

その他の包括利益累計額合計	830,540	127,583
非支配株主持分	1,152,971	1,711,392
純資産合計	25,518,735	26,695,546
負債純資産合計	34,678,415	34,996,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,492,643	21,040,876
売上原価	11,875,174	11,692,257
売上総利益	9,617,469	9,348,619
販売費及び一般管理費	6,739,849	6,693,931
営業利益	2,877,619	2,654,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,601	94,583
持分法による投資利益	156,196	132,391
その他	165,381	155,890
営業外収益合計	405,179	382,865
営業外費用		
為替差損	56,420	20,760
その他	34,569	25,691
営業外費用合計	90,989	46,452
経常利益	3,191,810	2,991,101
特別利益		
段階取得に係る差益	-	450,328
その他	22,583	41,226
特別利益合計	22,583	491,554
特別損失		
固定資産除売却損	2,962	3,654
解体撤去費用	24,417	539
特別損失合計	27,380	4,194
税金等調整前四半期純利益	3,187,013	3,478,462
法人税、住民税及び事業税	918,162	773,442
法人税等調整額	180,311	153,909
法人税等合計	1,098,474	927,351
四半期純利益	2,088,539	2,551,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,472	86,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037,066	2,464,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,088,539	2,551,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,400	328,126
為替換算調整勘定	381,778	1,154,479
退職給付に係る調整額	31,684	3,466
持分法適用会社に対する持分相当額	33,366	350,162
その他の包括利益合計	286,428	1,179,983
四半期包括利益	1,802,111	1,371,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826,105	1,506,761
非支配株主に係る四半期包括利益	23,994	135,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また同社株式の追加取得により、同社および当社が持分を所有する杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司について、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。四半期連結損益計算書については、第2四半期連結会計期間より被取得企業の業績が含まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

同じく第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりましたANEST IWATA Europe s.r.l.とAIR GUNSA s.r.l.は、両社の新設合併により消滅したため連結の範囲から除外しており、新設合併設立会社であるANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.を連結の範囲に含めております。

同じく第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりましたアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V.を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりましたAIR FACTORY ENERGY Ltd.は、当社の連結子会社であるANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司と杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社による子会社取得)

当社は平成28年12月9日開催の取締役会において、ドイツの当社連結子会社 ANEST IWATA Deutschland GmbH が、HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KGの持分の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。平成28年12月19日付で持分譲渡契約を締結しました。

1 取得する会社の名称及び事業の内容

名称：HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KG

事業内容：塗装機器の製造販売

2 持分取得を行う会社の名称

名称：ANEST IWATA Deutschland GmbH

3 持分取得を行った理由

塗装機器の事業基盤の強化

4 持分取得価額および取得後の持分比率

(1) 持分取得価額 4,033千EUR

(2) 取得後の持分比率 100%

5 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

6 発生するのれんの金額等

現時点では確定しておりません。

7 持分取得の効力発生の時期

平成29年1月1日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,839,112千円	7,763,511千円
借入実行残高	12,197千円	千円
借入未実行残高	7,826,914千円	7,763,511千円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証（極度額）を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	225,360千円	千円

(注) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	790,914千円	831,827千円
のれんの償却額	32,549千円	36,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の消却]

当社は平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 140,000株
- (3) 消却実施日 平成27年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,384,750	2,336,048	3,450,113	19,170,912	2,321,731	21,492,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516,072	180,434	270,618	2,967,125	235,469	3,202,595
計	15,900,823	2,516,482	3,720,732	22,138,038	2,557,200	24,695,239
セグメント利益	2,969,778	214,834	292,942	3,477,555	199,564	3,677,119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,477,555
「その他」の区分の利益	199,564
セグメント間取引消去	58,741
全社費用(注)	858,241
四半期連結損益計算書の営業利益	2,877,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,642,960	2,438,557	3,479,407	18,560,925	2,479,951	21,040,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,985,264	198,696	831,292	4,015,252	221,246	4,236,499
計	15,628,224	2,637,253	4,310,700	22,576,178	2,701,197	25,277,376
セグメント利益	2,743,965	294,726	261,931	3,300,623	221,782	3,522,406

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,300,623
「その他」の区分の利益	221,782
セグメント間取引消去	28,443
全社費用(注)	839,274
四半期連結損益計算書の営業利益	2,654,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円80銭	59円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,037,066	2,464,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,037,066	2,464,885
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,277	41,739,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	375,650千円
1株当たりの中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。